

北東アジア動向分析

中国

依然堅調な発展を持続～第1四半期の経済成長率は9.4%～

2004年からの過剰投資防止を目的としたマクロコントロールにも関わらず統計上、第1四半期（1 - 3月期）の経済成長率は9.4%、鉱工業生産伸び率16.2%、固定資産投資伸び率では25.3%（1 - 5月期では26.4%）と高い数値となったが、昨年投資過熱として抑制がかけられた業種に関しては相当減速しており構造調整が進められている。

好調な分野としてはエネルギー供給関係で、固定資産投資が1 - 5月期の数値では対前年比で全体が34.2%、電力では35.3%、ガスが62.3%の増加である。交通輸送関連でも鉄道輸送の58.0%を筆頭にインフラに対する投資は高率で推移している。過熱傾向にあるのが不動産分野であり、固定資産投資では26.6%の伸びで、中国人民銀行による住宅価格安定のための具体策が進められているが、国土資源部発表の住宅指数（5月期）では上海、広州、天津などにおいて10%を超える増加を示している。

昨年低迷した自動車市場では5月の大型連休前後は生産台数が減少したものの、市場の購買意欲は安定しており、内需のけん引役として期待が復活している。

消費価格上昇率に関しては、穀物を中心とした食品の価格高騰が収束し、3月、4月、5月は累計ベースでそれぞれ2.8、2.6、2.4%と逡減している。国内製品の供給過剰傾向が続く中、消費マインドの低迷が景気の懸念材料となっている。

中国の対外貿易は2005年も大きな伸びを見せている。1 - 5月期は金額ベースで輸出が2,764億ドル（前年同期比33.2%増）、輸入2,464億ドル（同13.7%増）である。繊維品における中国と欧米との貿易摩擦が焦点となり、EU諸国との関係ではマンデルソン欧州委員と薄商務部長との協議により、中国側が自主規制をすることでセーフガード（緊急輸入制限）の発動を回避している。

対日貿易は、輸出330億ドル（前年同期比20.4%増）、輸入377億ドル（同2.4%増）で、輸入相手国としては日本が最大となっている。最大の輸出相手国は米国が変わらず583億ドル（同35.0%増）である。

輸出においてはハイテク製品（同33.0%増）をはじめとする電機製品（同33.5%増）が好調で、輸出総額の54.9%を占めたほか、貿易摩擦の原因となっている繊維製品についてはアパレル（同17.2%増）が多い。また鋼材（同207.7%増）の伸びが著しい。

輸入では原油（同46.1%増）、鉄鉱砂等（同38.5%増）、自動デジタル処理設備（同31.0%増）が多い。自動車部品の輸入は対前年比で30.8%のマイナスとなっている。

1 - 5月期の対中直接投資は契約ベースで649億ドル（同14.9%増）、実行ベースでは224億ドル（同0.8%減）だった。地域別に見るとアジアが実行ベースで5.2%減、米国が24.5%減と大きく後退しているが、EUでは25.3%の増加となっている。4月には反日デモや日本製品不買運動などの動きが全国的に展開され中国ビジネスへの影響も懸念されたが、日本は国別対中直接投資において香港、英領バージン諸島に次いで第3位（26.4億ドル）と依然中国の重要なパートナーとしての位置を占めている。

上海万博（世博会）に向けた動き

愛・地球博（正式名称：2005年日本国際博覧会）に続き、国際博覧会条約（BIE条約）に基づく登録博として、中国・上海市で開催が予定されている上海世博会（正式名称：中国2010年上海世界博覧会、開催期間：2010年5月1日～10月31日）が中国経済の新たな推進力となることに期待が高まっている。

世博会のテーマは「Better City Better Life」。開催地は上海市の黄浦江を挟んだ南浦大橋と盧浦大橋の間にある兩岸地帯に指定（会場面積528ヘクタール、愛・地球博の約3倍）され、開催事業費は30億ドル、予想入場者数は過去最高だった1970年の大阪万博を上回る7,000万人以上と見込まれている。

2008年北京五輪後のナショナルプロジェクトである世博会に向け、新規交通システムの整備や市街地再開発のほか、対象地域の住民移転も1万戸規模で進められている。波及効果による経済産業も従来と桁違いの発展が予想され、日本にとってもビッグチャンスとなるだろう。

（ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之）

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年		
								1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率（%）	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.4	-	-
鉱工業生産伸び率（%）	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	16.2	16.2	16.3
固定資産投資伸び率（%）	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.3	25.7	26.4
社会消費品小売総額伸び率（%）	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	13.7	13.3	13.2
消費価格上昇率（%）	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	2.8	2.6	2.4
輸出入収支（億ドル）	436	291	241	226	304	255	320	166	212	300
輸出伸び率（%）	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	34.9	34.0	33.2
輸入伸び率（%）	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	12.2	13.3	13.7
直接投資額伸び率（契約ベース）（%）	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	4.5	8.0	14.9
（実行ベース）（%）	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	9.5	2.2	0.8
外貨準備高（億ドル）	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	6,591	-	-

（注）前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

（出所）中国国家统计局、中国商務部、海関統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成